

までには、数百年という長い年月を要し、それを守るために、われわれの祖先は多くの努力をはらって来ている。

われわれは、祖先から受け継いだ自然という貴重な財産を賢明に利用しながら、これを後世に引き継ぐ義務があり、そのことがひいてはわれわれの望ましい生活環境をつくる土台となることを改めて認識する必要がある。

本県においては、昭和48年に自然環境保全条例を設定したのに続いて、51年に環境影響評価指導要綱や大規模開発指導要綱を定め自然環境の保護・保全に努めてきており、乱開発の防止などに対して相当の効果を上げてきた。

しかし、これらの自然保護制度も自然環境に対する評価が、情緒的、観念的になりがちであるために、とかく説得力に欠けるきらいがあり、より科学的な手法に基づいて制度の改善を図っていくことが必要である。このためには、もう一度自然の仕組みを良く理解し、自然と生活の共存を図り、自然環境の持つ優れた点を活かした地域開発を誘導していく必要がある。

このような理念に基づき、本計画においては、自然環境の受容能力を現状の科学的知見と各種の資料に基づき明らかにすることに努め、われわれの諸活動がその受容能力との調和において適切に行われるための指針・対策を樹てようとするものである。しかしながら、複雑な要素からなる自然界を人間生活との対応のなかでとらえることは困難であり、また、その手法も確立されていない現状にある。

このため、本計画においては、自然環境を構成する様々な要素のなかから、植物、動物、景観の3要素を対象とし、それぞれの対象項目について科学的な調査を行って現状における「植生図」「動物分布図」「景観分布図」を作成した。

そして、この結果を基礎として、現況評価を行うスケールとして10段階に区分した「植物評価度」「動物評価度」「景観評価度」を設定した。さらに、各評価度により「植物自然充実度」「動物自然充実度」、「自然景観充実度」をそれぞれ算出し、これにより「自然環境質指数」を算定し、県内各地域における自然環境の現況を明らかにした。

さらに、本県の自然環境が将来にわたり人間生活と調和のとれたものとするよう、環境保全水準としての「グリーンミニマム」並びに「環境容量」を設定するとともに、環境管理の基本的な方向づけを明らかにすることによって、長期的、計画的な自然環境の保護・保全を行うこととした。これを図示すれば、別に示すフローチャートのとおりである。

フローチャート
自然環境質指数関保

